JPMorgan Asset Management

2009年4月2日

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

臨時レポート
＜ハンガリー＞信用格付けの引き下げについて

米格付け機関S&P（スタンダード・アンド・プアーズ)は3月30日、ハンガリーの自国通貨建て及び外貨建て長期債格付けをBBBからBBB-へ一段階引き下げ、見通しをネガティブ（格付けが引き続き下振れリスクに晒されているとの見方）としました。また、Moody's（ムーディーズ・インベスターズ・サービス）も翌日に自国通貨建て及び外貨建て長期債格付けをA3からBaa1へ一段階引き下げ、見通しをネガティブとしました。いずれの格付け機関とも短期債格付けは据え置いたものの、見通しをネガティブとしたため、更なる格下げ懸念が生じました。

＜ハンガリーの信用格付け＞

	S&P	Moody's
	自国通貨建・外貨建 長期債	自国通貨建・外貨建 長期債
変更前	BBB	A3
変更後	BBB-/見通しネガティブ	Baa1/見通しネガティブ

（出所）ブルームバーグ

■ 今回の格下げの背景

今回の格下げの理由としては、ハンガリーの経済指標の悪化とともに、恒常的な経常赤字や政府の債務比率の上昇などが、海外からの資金調達を困難にしていることがあげられます。また、IMF(国際通貨基金）やEU(欧州連合）の支援にも限界があり、足元の脆弱な経済・財務環境の改善は当面の間、見込み難いとの見方が反映されました。

■ 当社グループの見通し

足元の深刻な景気悪化や対外債務の増加は引き続き懸念材料であることから、当社グループでは、今後のハンガリーの見通しについて、債券、為替ともやや慎重な見方をとっています。

しかしながら一方で、同国の現地通貨建ての債券が、新興諸国の中で相対的に高い金利水準にあることは魅力と考えており、注目しています。今後は、インフレ率の低下や通貨の安定が見られれば、中央銀行による利下げ余地も十分に残されていると考えています。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。

JPMorgan
Asset Management

本資料をご覧いただく上での留意事項

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券の価格は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 投資信託に係る重要な事項について

・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。

・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。

・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の取得時:申込手数料、信託財産留保額
投資信託の換金時:換金(解約)手数料、信託財産留保額
投資信託の保有時:信託報酬、監査費用
信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

＜投資信託委託会社＞
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第330号
加入協会:(社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会
日本証券業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会